

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	総合教育会議の運営					所管	総務部	
							総務課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)	事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標]					[事業開始] 平成27年度	
		[小 柱]					[終了予定] - 年度	
		[施 策]						
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
	事業対象	一般区民						
	事業目的	区長と教育委員会が協議・調整することにより、教育政策の方向性を共有する。						
	事業内容	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第1条の4第1項の規定に基づき、台東区の教育に資するために区長と教育委員会委員による総合教育会議の運営を行う。						
委託の有無	一部委託	委託内容	会議録の作成委託					
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	総合教育会議の開催回数	回	3	-	-	3	
	成果指標							
	決算額	(単位：千円)			-	-	37	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				-	-	2,406
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				-	-	37
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				-	-	0
		総経費				-	-	2,443
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				-	-	0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				-	-	0
一般財源(区負担額)				-	-	2,443		
前回評価から改善した事項	なし							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	区長と教育委員会の意思疎通を図り、地域の課題を反映した教育行政を推進していく上で必要である。					
	効率性	3	実施規模に応じた最低限のコストで運営している。					
	手段の適切性	3	教育行政に概ね適切に反映している。					
	目的達成度	4	教育大綱を策定し、区長と教育委員会との意思疎通が図れた。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持	
総合教育会議は、法定設置の会議体として、台東区の教育行政に必要なものであるため、今後も効率的な運営を図っていく。								
							拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	